

横浜市景況・経営動向調査
第 128 回

横浜経済の動向（令和6年3月）

第128回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数745社（回収率：74.5%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (14)	8 (12)	277 (355)	134 (184)	295 (381)
非製造業	31 (44)	108 (169)	311 (406)	104 (148)	450 (619)
合計	41 (58)	116 (181)	588 (761)	238 (332)	745 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和6年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 128回横浜市景況・経営動向調査（令和 6 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業でマイナス 18.3 と、前期より 5.5 ポイントの低下
- ・ 先行きについては、来期がマイナス 16.1、再来期がマイナス 13.1 と、改善する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和 6 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲18.3 と、前期（▲12.8）と比べて 5.5 ポイント低下しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲21.1 と、前期（▲13.4）より 7.7 ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲16.5 と、前期（▲12.3）より 4.2 ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は 0.0 と、前期（▲4.8）より 4.8 ポイント上昇、中堅企業の今期の B S I は▲9.5 と、前期（▲4.5）と比べて 5.0 ポイント低下となりました。中小企業の今期の B S I は▲21.3 と、前期（▲14.9）より 6.4 ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲26.3 と、前期（▲20.3）より 6.0 ポイント低下しました。
- 先行きについては、来期（令和 6 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲16.1 と、今期（▲18.3）より 2.2 ポイント上昇、再来期（令和 6 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲13.1 と、来期（▲16.1）より 3.0 ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：745 社、回収率：74.5%）

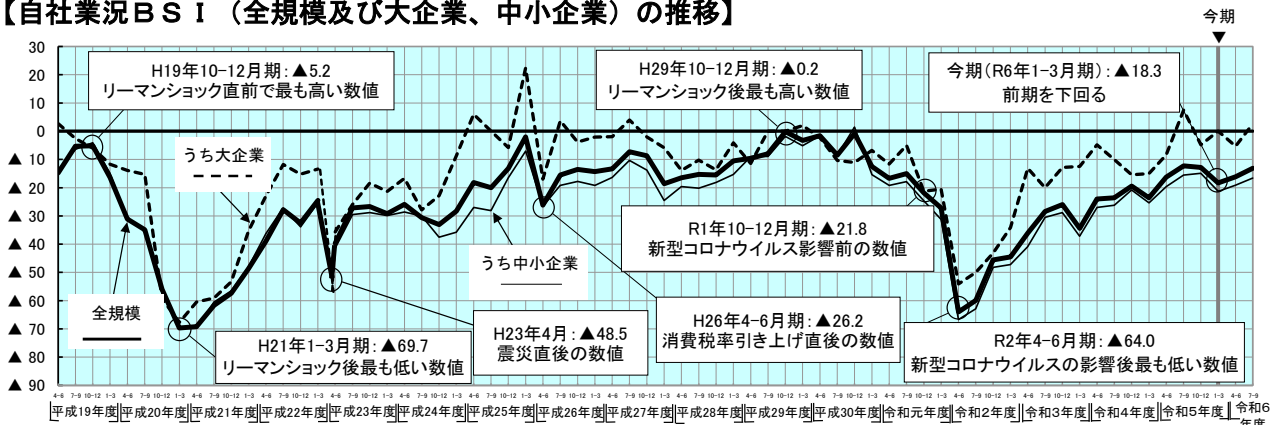
【調査時期】 令和 6 年 1 月 30 日～2 月 20 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い％－悪い％）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 5 年	令和 5 年	令和 5 年	令和 6 年	今期－前期	令和 6 年	令和 6 年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 (前期)	1-3 月期 (今期)		4-6 月期 (来期)	7-9 月期 (再来期)
業種	全産業	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲5.5	▲16.1	▲13.1
	製造業	▲23.4	▲23.6	▲13.4	▲21.1	▲7.7	▲21.0	▲14.6
	非製造業	▲11.5	▲4.1	▲12.3	▲16.5	▲4.2	▲12.8	▲12.1
規模	大企業	▲8.4	7.5	▲4.8	0.0	4.8	▲5.3	2.6
	中堅企業	▲2.6	▲2.6	▲4.5	▲9.5	▲5.0	▲4.3	▲0.9
	中小企業	▲19.6	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲6.4	▲19.1	▲16.6
	うち小規模企業	▲25.7	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲6.0	▲24.8	▲20.1

（注）令和 6 年 4-6 月期及び令和 6 年 7-9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年10月~12月期、今期:令和6年1月~3月期、来期:令和6年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	9.5 (10.5)	9.1 (10.0)	9.1 (10.0)	・価格改定が各社に浸透してきており、売上の増加に結びついている。 ・経済活動の再開やインバウンド需要等、客足が戻ってきており、売上は継続して回復傾向にある。特に割安価格帯商品が堅調に動いている。(共に食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲16.9 (▲17.2)	▲44.9 (▲43.9)	▲21.5 (▲20.0)	・自動車関連の部品関係受注が伸び悩んでおり、その他の分野でもカバーができていない。半年後あたりには回復を見込んでいる。(金属製品塗装・メッキ業) ・中国経済失速により、設備関連部品全般の受注が低迷している。(金属製品加工)
一般機械	▲9.7 (▲10.3)	▲19.4 (▲19.2)	▲25.0 (▲26.4)	・自動車関係の動きが鈍く、中国経済の不振も重なっている。(加工機械製造) ・コロナ禍が終わり経営環境は回復基調にあるが、様々な値上げにより更新需要が停滞しており、売上の分母が増える見込みがない。(金属工作製造)
電機・精密等	▲6.1 (▲6.9)	▲2.1 (▲2.5)	▲19.6 (▲19.5)	・半導体において増産の傾向が出てきている。また、EV向け電池の生産ライン増が決まっており、受注残の金額が増加している。(精密部品加工) ・中国市場の低迷、在庫過多による発注調整など、不透明感が強い。(電子機器)
輸送用機械	▲4.8 (0.0)	▲20.0 (▲17.6)	▲10.0 (▲11.7)	・仕入価格上昇(人件費含む)に対する販売価格の値上げが追いつかない。また、自動車関連の生産・出荷停止の影響が大きい。(金属加工) ・中国・アジア市場における販売台数の不振による影響が出ている。(自動車部品)
建設業	▲1.8 (▲2.1)	▲7.9 (▲11.1)	▲11.1 (▲11.1)	・工事原価に関わる材料費及び人件費の高騰により、利益が圧縮されている。 ・公共工事の受注はできているが、人員不足が深刻化しているほか、同業他社との競争などの理由により先行きに不透明感がある。(共に建築業)
運輸・倉庫業	▲18.8 (▲24.1)	▲34.0 (▲41.5)	▲12.0 (▲17.1)	・輸出入貨物の取扱いが減少しているに伴い、売上収入が減少している。 ・顧客からの受注については前期並みと思われるが、4月に運賃料金の改定が予定されており売上高、利益は向上すると見込んでいる。(共に運輸業)
卸売業	▲5.9 (▲10.6)	▲16.7 (▲15.4)	▲12.5 (▲15.4)	・円安による消費物価の高止まりで、購買意欲の低下が見込まれる。 ・中国及び欧州の景気の需要が上からないため、産業機器を中心にお客様の生産活動が停滞気味となっており、売上が低下している。(共に卸売業)
小売業	▲26.7 (▲25.6)	▲26.7 (▲35.1)	▲30.0 (▲37.8)	・商品の遅延による販売チャンスの減少や、コロナ明けの需要変化に苦戦している。 ・円安により仕入価格が上昇している。販売価格に転嫁した結果、売上は上がっても十分な利益が出ていない状況。値上げによる買い控えも見られる。(共に小売業)
飲食店・宿泊業	▲23.8 (▲41.2)	▲5.6 (▲28.6)	▲11.8 (▲23.1)	・インバウンド等、客足が戻ってきたことで飲食需要が好調である。(飲食業) ・外国人観光客を中心に宿泊客が増加し、客単価も上がっている。都内をはじめとして、売上が好調である。人手不足が課題となっている。(宿泊業)
不動産業	▲15.8 (▲19.0)	▲18.4 (▲25.0)	▲13.2 (▲25.0)	・実質賃金低下に伴う消費者購買意欲の低下による影響が生じている。 ・個人需要が減少傾向にあり、売上価格が伸びない上に、建築費が高騰していることや、金利が上昇基調にあるなど、先行きを懸念している。(共に不動産業)
情報サービス業	▲2.3 (▲4.6)	▲4.3 (▲4.3)	▲6.5 (▲13.1)	・ソフトウェア開発市況は根強く需要が高いため、業況は良い。 ・価格転嫁が難しい中で、物価高や賃上げによるコスト増により利幅が薄い。また、深刻な人手不足から、売上機会逸失が生じている。(共にソフトウェア開発)
対事業所サービス業	▲14.7 (▲22.2)	▲9.2 (▲17.0)	▲6.2 (▲14.7)	・オフィスビル等の環境・エネルギー関連投資が増えている。(ビルメンテナンス) ・売上につながる大型イベントの開催が増えている。人手不足により採用コストの増加と人件費及びガソリン代の価格上昇が課題となっている。(イベント運営)
対個人サービス業	▲2.7 (▲3.7)	▲22.3 (▲17.9)	▲8.8 (0.0)	・需要の低迷と燃料費等のコスト上昇の影響を大きく受けている。(生活サービス) ・仕入価格の高騰の影響を受けており、販売価格を上げたことで受注が減少している。人手が集まりにくい状況が続いており、人件費高騰も課題。(医薬品販売)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲8.1 と、前期 (0.2) から 7.9 ポイント低下

【先行き】来期は▲4.9 と、今期よりも 3.2 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲15.8 と、前期 (▲13.7) から 2.1 ポイント低下

【先行き】来期は▲17.9 と、今期よりも 2.1 ポイント 低下する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲7.3 と、前期 (▲6.9) から 0.4 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも 0.3 ポイント 上昇する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】▲36.9 と、前期 (▲35.9) から 1.0 ポイント低下

【先行き】来期は▲38.6 と、今期に比べ 1.7 ポイント 低下する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲5.5 と、前期 (▲7.5) から 2.0 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.9 と、今期よりも 0.4 ポイント 低下する見通し

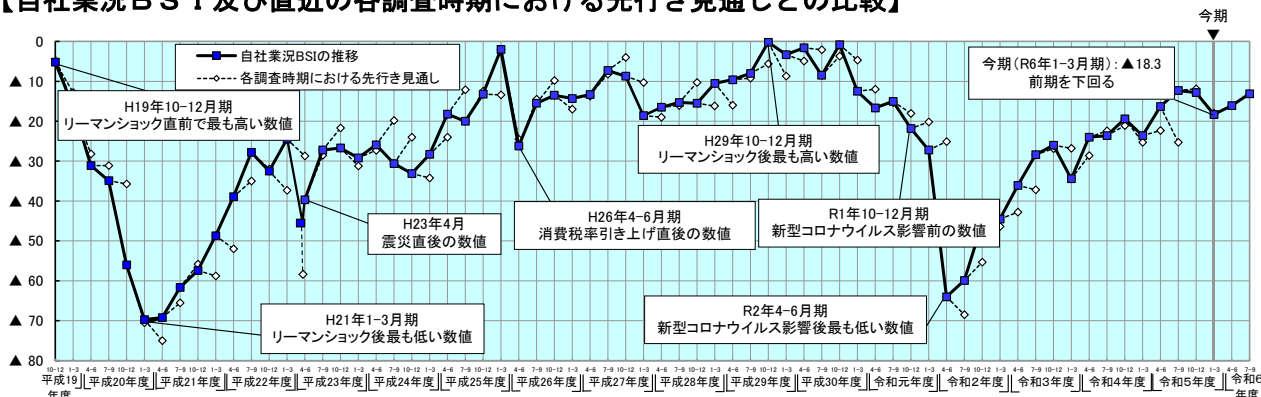
【主要項目（全産業）の推移】

	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期 (前期)	令和6年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和6年 4-6月期 (来期)	令和6年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲5.5	▲16.1
(1) 生産・売上	0.1	0.8	▲0.2	▲8.1	▲7.9	▲4.9	▲1.1
(2) 経常利益	▲13.9	▲12.1	▲13.7	▲15.8	▲2.1	▲17.9	▲14.1
(3) 資金繰り	▲5.7	▲5.7	▲6.9	▲7.3	▲0.4	▲7.0	
(4) 雇用人員	▲32.5	▲34.3	▲35.9	▲36.9	▲1.0	▲38.6	
(5) 生産・営業用設備	▲6.9	▲4.4	▲7.5	▲5.5	2.0	▲5.9	▲5.9

(注) 令和6年4-6月期及び令和6年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和6年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

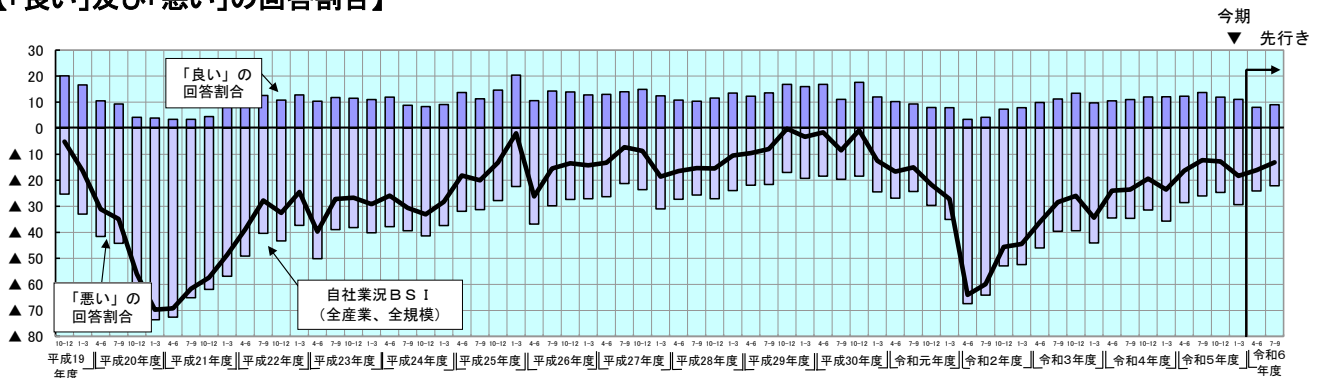
	令和5年	令和6年		1-3月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 12.8	▲ 18.3	▲ 5.5	11.1	59.5	29.4	▲ 16.1	▲ 13.1	(※) 741
製造業	▲ 13.4	▲ 21.1	▲ 7.7	12.3	54.3	33.4	▲ 21.0	▲ 14.6	293
食品等	9.5	9.1	▲ 0.4	18.2	72.7	9.1	9.1	4.6	22
繊維・衣服等	▲ 30.0	▲ 28.6	1.4	0.0	71.4	28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	7
印刷	▲ 18.7	▲ 31.3	▲ 12.6	0.0	68.8	31.3	▲ 43.8	▲ 43.8	16
石油・化学等	▲ 21.7	▲ 13.6	8.1	0.0	86.4	13.6	▲ 13.1	▲ 17.4	22
鉄鋼・金属等	▲ 16.9	▲ 44.9	▲ 28.0	10.3	34.5	55.2	▲ 21.5	▲ 17.9	58
一般機械	▲ 9.7	▲ 19.4	▲ 9.7	16.7	47.2	36.1	▲ 25.0	▲ 10.1	72
電機・精密等	▲ 6.1	▲ 2.1	4.0	19.6	58.7	21.7	▲ 19.6	▲ 2.2	46
輸送用機械	▲ 4.8	▲ 20.0	▲ 15.2	5.0	70.0	25.0	▲ 10.0	▲ 15.0	20
その他製造業	▲ 38.5	▲ 30.0	8.5	13.3	43.3	43.3	▲ 31.0	▲ 31.0	30
非製造業	▲ 12.3	▲ 16.5	▲ 4.2	10.3	62.9	26.8	▲ 12.8	▲ 12.1	448
建設業	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 6.1	12.7	66.7	20.6	▲ 11.1	▲ 12.7	63
運輸・倉庫業	▲ 18.8	▲ 34.0	▲ 15.2	10.0	46.0	44.0	▲ 12.0	▲ 12.0	50
卸売業	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 10.8	9.7	63.9	26.4	▲ 12.5	▲ 8.4	72
小売業	▲ 26.7	▲ 26.7	0.0	8.3	56.7	35.0	▲ 30.0	▲ 35.0	60
飲食店・宿泊業	▲ 23.8	▲ 5.6	18.2	22.2	50.0	27.8	▲ 11.8	▲ 5.9	18
不動産業	▲ 15.8	▲ 18.4	▲ 2.6	5.3	71.1	23.7	▲ 13.2	▲ 7.6	38
情報サービス業	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.0	10.9	73.9	15.2	▲ 6.5	▲ 2.2	46
対事業所サービス業	▲ 14.7	▲ 9.2	5.5	10.8	69.2	20.0	▲ 6.2	▲ 6.3	65
対個人サービス業	▲ 2.7	▲ 22.3	▲ 19.6	8.3	61.1	30.6	▲ 8.8	▲ 11.7	36

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和6年		1-3月期の回答の割合%			令和6年	令和6年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 12.8	▲ 18.3	▲ 5.5	11.1	59.5	29.4	▲ 16.1	▲ 13.1	(※) 741
大企業	▲ 4.8	0.0	4.8	20.5	59.0	20.5	▲ 5.3	2.6	39
中堅企業	▲ 4.5	▲ 9.5	▲ 5.0	10.3	69.8	19.8	▲ 4.3	▲ 0.9	116
中小企業	▲ 14.9	▲ 21.3	▲ 6.4	10.6	57.5	31.9	▲ 19.1	▲ 16.6	586
うち小規模企業	▲ 20.3	▲ 26.3	▲ 6.0	11.0	51.7	37.3	▲ 24.8	▲ 20.1	236
製造業	▲ 13.4	▲ 21.1	▲ 7.7	12.3	54.3	33.4	▲ 21.0	▲ 14.6	293
大企業	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1	55.6	33.3	▲ 33.3	0.0	9
中堅企業	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	87.5	12.5	12.5	28.6	8
中小企業	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 7.9	12.7	53.3	34.1	▲ 21.5	▲ 16.2	276
うち小規模企業	▲ 18.0	▲ 26.3	▲ 8.3	12.8	48.1	39.1	▲ 25.2	▲ 17.7	133
非製造業	▲ 12.3	▲ 16.5	▲ 4.2	10.3	62.9	26.8	▲ 12.8	▲ 12.1	448
大企業	▲ 3.0	6.6	9.6	23.3	60.0	16.7	3.4	3.4	30
中堅企業	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 5.5	11.1	68.5	20.4	▲ 5.7	▲ 2.8	108
中小企業	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 5.3	8.7	61.3	30.0	▲ 16.8	▲ 16.9	310
うち小規模企業	▲ 23.1	▲ 26.3	▲ 3.2	8.7	56.3	35.0	▲ 24.3	▲ 23.1	103

(※) 回収数 (745件) のうち、無回答数 (4件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

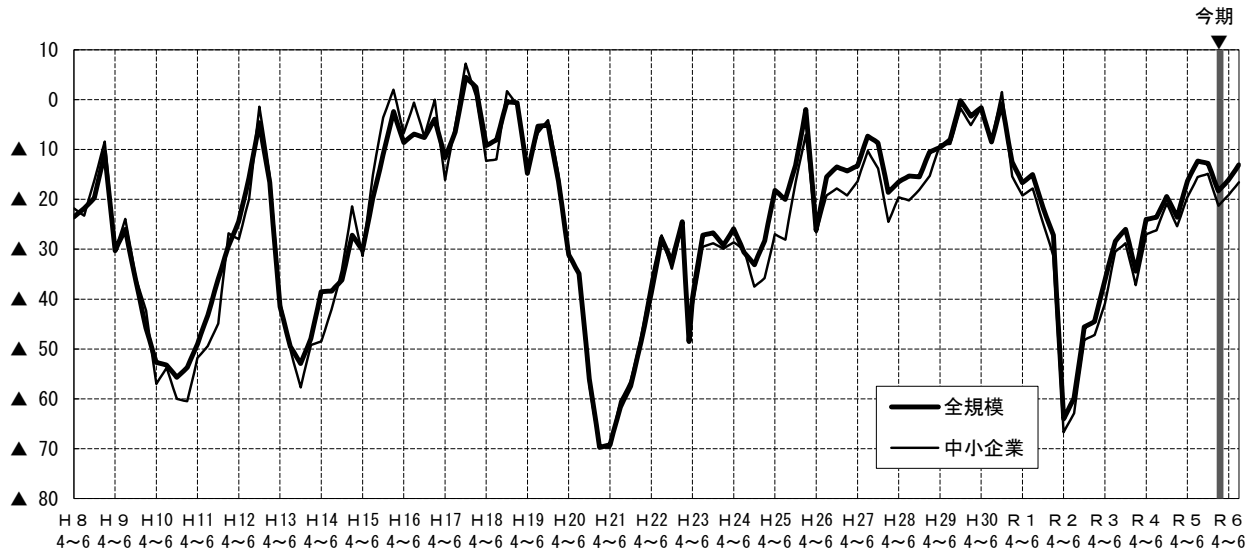


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和6年1-3月期）の自社業況BSIは▲18.3と、前期（令和5年10-12月期）の▲12.8から5.5ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和6年4-6月期）の自社業況BSIは▲16.1と今期に比べて2.2ポイント上昇、また、再来期（令和6年7-9月期）の自社業況BSIは▲13.1と来期に比べて3.0ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

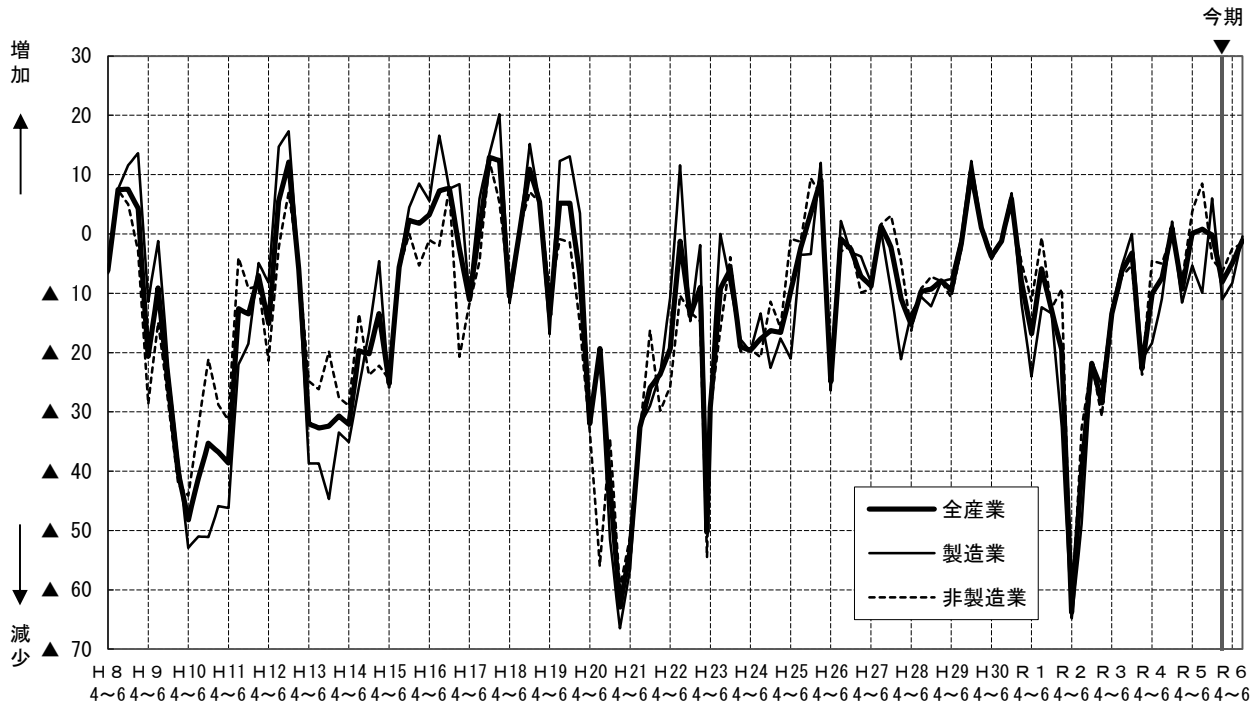
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 1-3月期	全産業	91.3	13.8	21.3	3.8	1.3	11.3	0.0	1.3	0.0	7.5	80
	製造業	97.2	11.1	13.9	5.6	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	5.6	36
	非製造業	86.4	15.9	27.3	2.3	0.0	13.6	0.0	2.3	0.0	9.1	44
令和6年 4-6月期	全産業	82.8	19.0	22.4	8.6	3.4	10.3	0.0	3.4	0.0	6.9	58
	製造業	84.2	10.5	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19
	非製造業	82.1	23.1	25.6	7.7	5.1	15.4	0.0	5.1	0.0	10.3	39

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和6年 1-3月期	全産業	75.9	21.8	24.1	39.8	21.3	16.7	0.5	8.3	2.3	7.4	216
	製造業	86.6	33.0	17.5	39.2	15.5	12.4	0.0	5.2	1.0	3.1	97
	非製造業	67.2	12.6	29.4	40.3	26.1	20.2	0.8	10.9	3.4	10.9	119
令和6年 4-6月期	全産業	71.7	16.2	29.5	49.1	23.7	14.5	1.2	6.9	2.3	8.1	173
	製造業	82.1	28.2	21.8	51.3	17.9	12.8	0.0	5.1	0.0	1.3	78
	非製造業	63.2	6.3	35.8	47.4	28.4	15.8	2.1	8.4	4.2	13.7	95

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲8.1 と、前期 (▲0.2) から 7.9 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲4.9) は今期に比べて 3.2 ポイント上昇する見通しである。また、再来期 (▲1.1) は来期に比べて 3.8 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



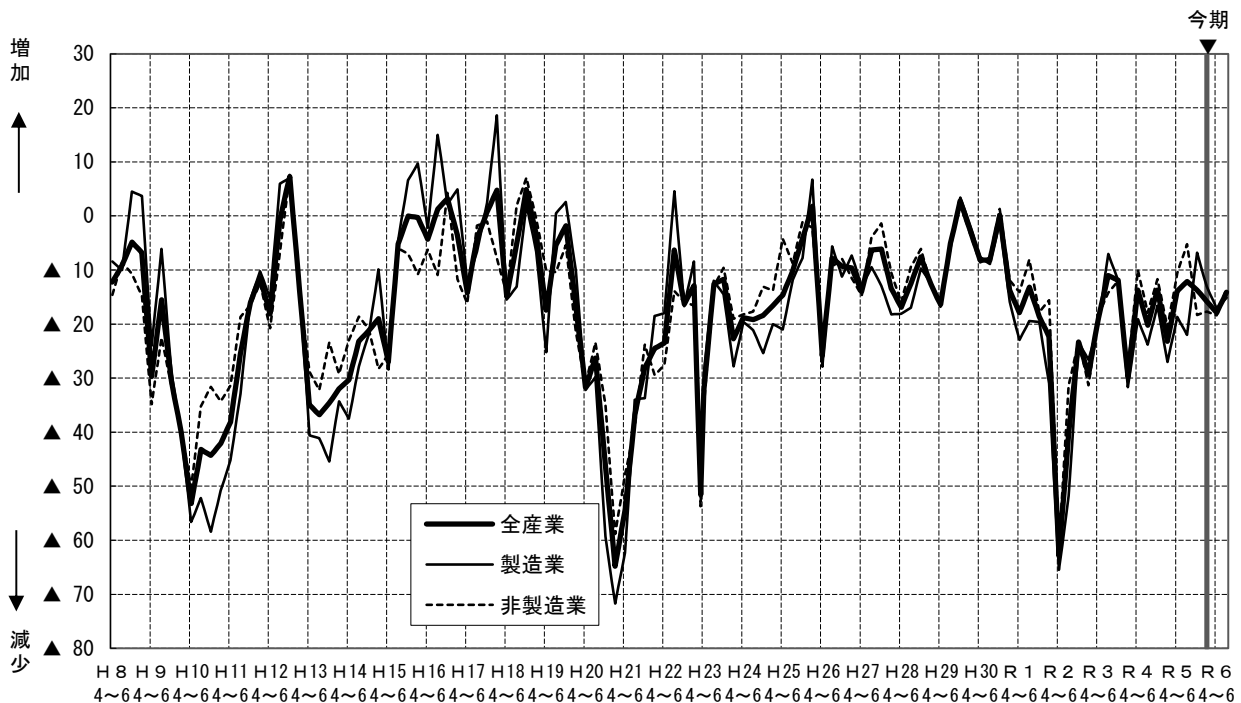
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%-減少%				
	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期
全産業	▲ 0.2	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 1.1
大企業	4.7	7.7	3.0	2.7	7.9
中堅企業	▲ 4.4	3.5	7.9	8.0	15.2
中小企業	0.3	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 7.8	▲ 4.9
うち小規模企業	▲ 6.5	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 14.6
製造業	6.0	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 0.4
大企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 30.0	30.0
中堅企業	12.5	14.3	1.8	0.0	50.0
中小企業	6.1	▲ 11.8	▲ 17.9	▲ 7.7	▲ 2.6
うち小規模企業	0.0	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 8.4
非製造業	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6
大企業	6.1	13.8	7.7	14.3	0.0
中堅企業	▲ 5.8	2.8	8.6	8.5	13.3
中小企業	▲ 4.8	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 6.9
うち小規模企業	▲ 14.9	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 17.5	▲ 22.3

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲15.8 と、前期 (▲13.7) から 2.1 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲17.9) は今期に比べて 2.1 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲14.1) は来期に比べて 3.8 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

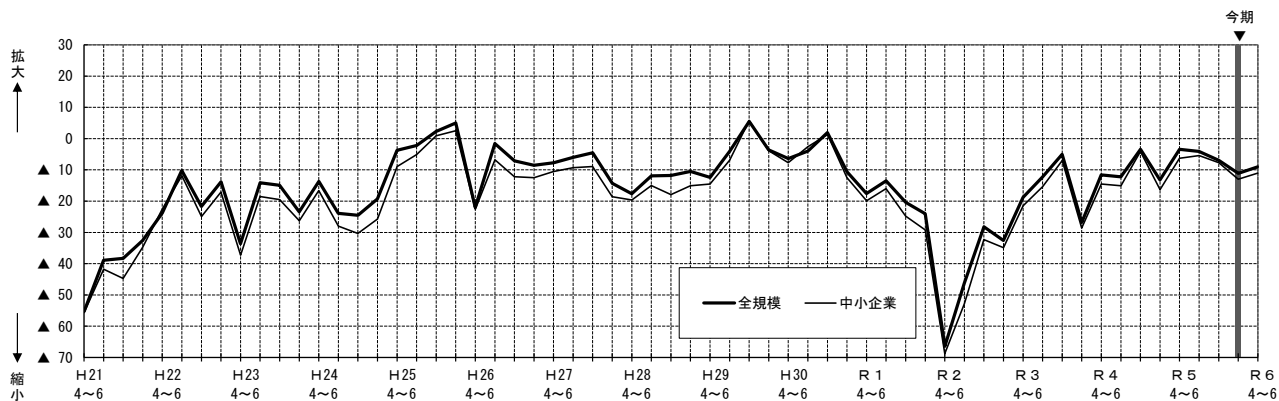
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期
全産業	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 2.1	▲ 17.9	▲ 14.1
大企業	▲ 11.9	0.0	11.9	▲ 2.6	0.0
中堅企業	▲ 17.9	▲ 9.7	8.2	▲ 2.7	9.0
中小企業	▲ 13.0	▲ 18.1	▲ 5.1	▲ 21.8	▲ 19.4
うち小規模企業	▲ 20.6	▲ 20.9	▲ 0.3	▲ 28.5	▲ 27.8
製造業	▲ 6.8	▲ 13.1	▲ 6.3	▲ 17.1	▲ 15.1
大企業	▲ 33.3	0.0	33.3	▲ 30.0	20.0
中堅企業	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 1.8	28.6	50.0
中小企業	▲ 5.7	▲ 13.6	▲ 7.9	▲ 17.7	▲ 17.7
うち小規模企業	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 0.3	▲ 23.5	▲ 21.1
非製造業	▲ 18.3	▲ 17.7	0.6	▲ 18.4	▲ 13.4
大企業	▲ 6.0	0.0	6.0	7.2	▲ 7.2
中堅企業	▲ 18.3	▲ 9.3	9.0	▲ 4.8	6.7
中小企業	▲ 19.6	▲ 22.3	▲ 2.7	▲ 25.5	▲ 21.0
うち小規模企業	▲ 27.8	▲ 28.0	▲ 0.2	▲ 35.0	▲ 36.3

〔国内需要、海外需要〕

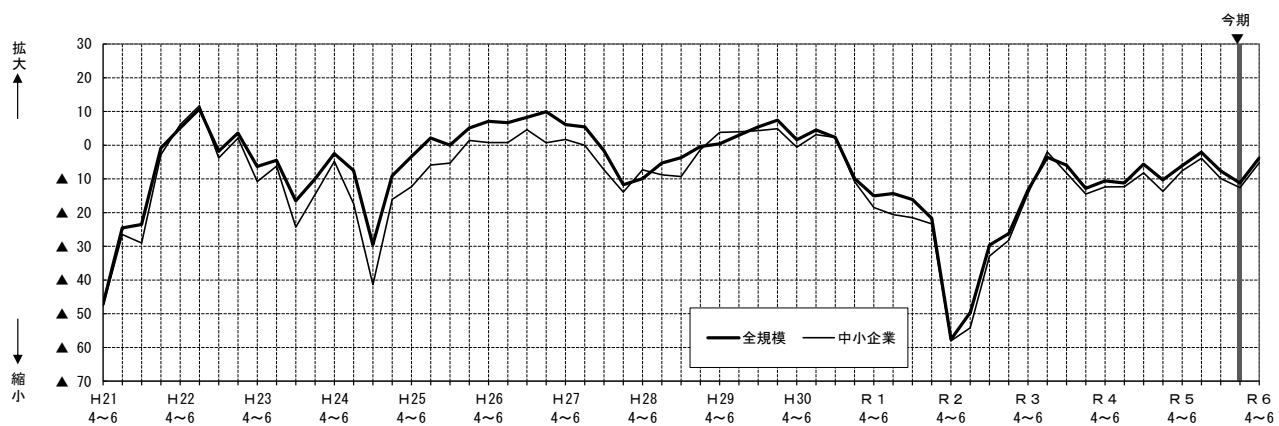
国内需要の今期のBSIは▲11.1と、前期（▲6.9）から4.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲9.0）は今期に比べて2.1ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲11.2と、前期（▲7.6）から3.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲3.8）は今期に比べて7.4ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

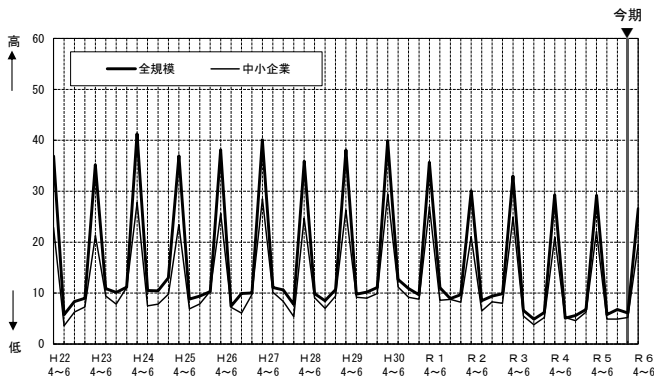
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期
全産業	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 4.2	▲ 9.0	▲ 7.6	▲ 11.2	▲ 3.6	▲ 3.8
大企業	4.8	10.3	5.5	▲ 2.6	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 2.3	0.0
中堅企業	▲ 7.3	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 1.0	6.6	▲ 1.8	▲ 8.4	3.6
中小企業	▲ 7.7	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 2.7	▲ 5.2
うち小規模企業	▲ 14.3	▲ 20.6	▲ 6.3	▲ 18.6	▲ 13.5	▲ 20.2	▲ 6.7	▲ 10.4
製造業	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 18.0	▲ 16.1	1.9	▲ 7.4
大企業	▲ 11.1	10.0	21.1	▲ 10.0	▲ 33.3	▲ 10.0	23.3	▲ 10.0
中堅企業	▲ 14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	25.0
中小企業	▲ 8.3	▲ 11.4	▲ 3.1	▲ 10.8	▲ 17.7	▲ 16.8	0.9	▲ 7.9
うち小規模企業	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 3.0	▲ 11.7	▲ 18.7	▲ 23.0	▲ 4.3	▲ 11.5
非製造業	▲ 5.9	▲ 11.6	▲ 5.7	▲ 8.5	0.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 0.8
大企業	9.1	10.4	1.3	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	6.3
中堅企業	▲ 6.7	▲ 9.4	▲ 2.7	▲ 2.9	7.2	▲ 1.9	▲ 9.1	2.0
中小企業	▲ 7.1	▲ 14.4	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 2.3
うち小規模企業	▲ 16.1	▲ 26.4	▲ 10.3	▲ 27.4	▲ 6.2	▲ 16.4	▲ 10.2	▲ 8.9

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

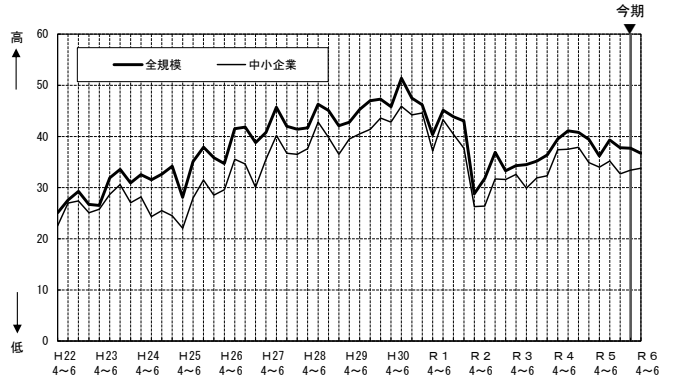
今期の新規学卒採用割合は6.1%と前年同期（6.8%）と比べて0.7ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は26.6%と前年同期（29.2%）に比べて2.6ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は37.7%と前年同期（39.4%）に比べて1.7ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は36.7%と前年同期（36.2%）に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和5年 1-3月期 (A)	令和6年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和5年 1-3月期 (A)	令和6年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.8	6.1	▲ 0.7	39.4	37.7	▲ 1.7
大企業	7.7	8.6	0.9	71.8	71.4	▲ 0.4
中堅企業	8.8	10.3	1.5	49.1	48.6	▲ 0.5
中小企業	6.3	5.2	▲ 1.1	34.9	33.4	▲ 1.5
うち小規模企業	2.0	3.7	1.7	14.4	15.3	0.9
製造業	6.2	5.2	▲ 1.0	36.9	34.1	▲ 2.8
大企業	11.1	12.5	1.4	100.0	87.5	▲ 12.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	63.6	57.1	▲ 6.5
中小企業	6.3	5.1	▲ 1.2	33.5	31.8	▲ 1.7
うち小規模企業	2.5	4.9	2.4	19.3	15.6	▲ 3.7
非製造業	7.2	6.8	▲ 0.4	41.1	40.1	▲ 1.0
大企業	6.7	7.4	0.7	63.3	66.7	3.4
中堅企業	9.7	11.0	1.3	47.6	48.0	0.4
中小企業	6.3	5.2	▲ 1.1	36.2	34.8	▲ 1.4
うち小規模企業	1.2	2.1	0.9	7.2	14.9	7.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

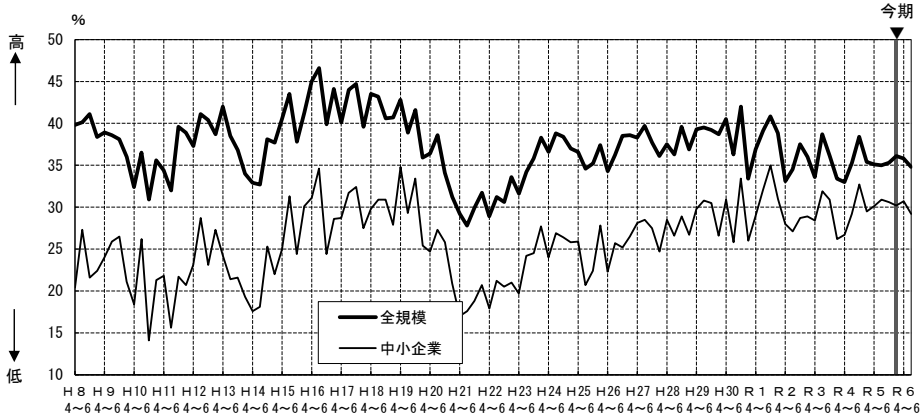
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%			
	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和6年 4-6月期	令和5年 10-12月期	令和6年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和6年 4-6月期
全産業	6.8	6.1	▲ 0.7	29.2	26.6	37.8	37.7	▲ 0.1
大企業	17.5	8.6	▲ 8.9	71.4	82.1	70.0	71.4	▲ 1.4
中堅企業	12.3	10.3	▲ 2.0	50.5	40.8	51.9	48.6	▲ 3.3
中小企業	4.9	5.2	0.3	22.1	19.5	32.7	33.4	▲ 0.7
うち小規模企業	2.2	3.7	1.5	6.1	5.5	14.8	15.3	0.5
製造業	5.0	5.2	0.2	22.1	24.6	34.8	34.1	▲ 0.7
大企業	12.5	12.5	0.0	87.5	90.0	100.0	87.5	▲ 12.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	44.4	57.1	62.5	57.1	▲ 5.4
中小企業	4.9	5.1	0.2	19.4	21.1	31.9	31.8	▲ 0.1
うち小規模企業	1.6	4.9	3.3	3.3	6.8	15.1	15.6	0.5
非製造業	8.0	6.8	▲ 1.2	34.3	27.8	39.9	40.1	0.2
大企業	18.8	7.4	▲ 11.4	66.7	79.3	62.5	66.7	4.2
中堅企業	13.3	11.0	▲ 2.3	51.0	39.6	51.0	48.0	▲ 3.0
中小企業	4.9	5.2	0.3	24.7	18.1	33.5	34.8	1.3
うち小規模企業	3.1	2.1	▲ 1.0	10.4	3.6	14.4	14.9	0.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.1%と、前期（35.3%）から0.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は35.8%と今期と比べて0.3ポイントの低下、再来期は34.8%と来期に比べ1.0ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.5と、前期（▲7.5）から2.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.9）は今期に比べ0.4ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%							
	令和5年		令和6年		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	(*)回答 企業数	令和5年		令和6年		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	(*)回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	10-12月期				1-3月期	今期-前期					
全産業	35.3	36.1	▲0.8	35.8	34.8	721	33.8	33.2	▲0.6	29.2	30.9	256		
製造業	33.9	35.3	▲1.4	35.9	34.4	292	42.4	36.3	▲6.1	28.2	32.2	102		
食料品等	50.0	40.9	▲9.1	50.0	47.6	22	60.0	12.5	▲47.5	0.0	11.1	8		
繊維・衣服等	20.0	28.6	▲8.6	28.6	42.9	7	100.0	0.0	▲100.0	50.0	100.0	2		
印刷	25.0	20.0	▲5.0	43.8	43.8	15	75.0	66.7	▲8.3	42.8	71.4	3		
石油・化学等	34.8	43.5	▲8.7	43.5	47.8	23	50.0	30.0	▲20.0	30.0	30.0	10		
鉄鋼・金属等	30.5	34.5	▲4.0	36.8	29.8	58	50.0	65.0	▲15.0	38.1	35.3	20		
一般機械	32.9	29.6	▲3.3	25.7	26.1	71	13.0	28.6	▲15.6	27.7	16.7	21		
電機・精密等	43.8	46.8	▲3.0	42.6	42.6	47	33.3	27.3	▲6.0	20.0	36.8	22		
輸送用機械	25.0	57.9	▲32.9	50.0	55.6	19	40.0	36.4	▲3.6	11.1	20.0	11		
その他製造業	30.8	16.7	▲14.1	20.0	10.0	30	75.0	40.0	▲35.0	66.7	33.3	5		
非製造業	36.3	36.6	▲0.3	35.8	35.1	429	28.3	31.2	▲2.9	29.9	30.1	154		
建設業	36.7	46.7	▲10.0	39.0	35.6	60	16.6	18.5	▲1.9	0.0	26.3	27		
運輸・倉庫業	45.9	53.2	▲7.3	55.3	55.3	47	21.4	20.8	▲0.6	40.0	33.4	24		
卸売業	29.7	31.0	▲1.3	33.3	27.5	71	31.5	47.6	▲16.1	30.5	10.5	21		
小売業	32.2	32.8	▲0.6	35.7	33.9	58	26.3	36.9	▲10.6	35.0	42.1	19		
飲食店・宿泊業	40.0	44.4	▲4.4	47.1	35.3	18	50.0	12.5	▲37.5	37.5	33.3	8		
不動産業	30.6	30.6	▲0.0	27.8	27.8	36	40.0	63.6	▲23.6	50.0	30.0	11		
情報サービス業	36.6	26.2	▲10.4	22.0	26.8	42	33.3	63.6	▲30.3	22.2	18.2	11		
対事業所サービス業	36.2	33.3	▲2.9	34.4	37.7	63	14.3	14.3	▲0.0	33.3	34.8	21		
対個人サービス業	41.7	35.3	▲6.4	30.3	36.4	34	50.0	25.0	▲25.0	30.0	41.7	12		

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%							
	令和5年		令和6年		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	(*)回答 企業数	令和5年		令和6年		令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	(*)回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	10-12月期				1-3月期	今期-前期					
全産業	35.3	36.1	▲0.8	35.8	34.8	721	33.8	33.2	▲0.6	29.2	30.9	256		
大企業	75.6	75.0	▲0.6	76.3	76.3	40	13.3	13.8	▲0.5	22.2	19.2	29		
中堅企業	45.3	52.3	▲7.0	48.1	49.1	109	27.6	36.3	▲8.7	24.0	29.4	55		
中小企業	30.6	30.2	▲0.4	30.7	29.2	572	39.1	35.5	▲3.6	31.8	33.3	172		
うち小規模企業	21.2	20.0	▲1.2	16.8	16.8	230	45.1	47.8	▲2.7	39.5	56.8	46		
製造業	33.9	35.3	▲1.4	35.9	34.4	292	42.4	36.3	▲6.1	28.2	32.2	102		
大企業	77.8	70.0	▲7.8	70.0	70.0	10	28.6	0.0	▲28.6	14.3	28.6	7		
中堅企業	87.5	100.0	▲12.5	100.0	100.0	8	14.3	14.3	▲0.0	▲14.3	28.6	7		
中小企業	30.9	32.1	▲1.2	32.7	31.1	274	45.8	40.9	▲4.9	32.6	32.9	88		
うち小規模企業	19.4	18.9	▲0.5	16.8	13.7	132	59.3	48.0	▲11.3	50.0	64.7	25		
非製造業	36.3	36.6	▲0.3	35.8	35.1	429	28.3	31.2	▲2.9	29.9	30.1	154		
大企業	75.0	76.7	▲1.7	78.6	78.6	30	8.7	18.2	▲9.5	25.0	15.8	22		
中堅企業	41.8	48.5	▲6.7	44.0	45.0	101	30.0	39.5	▲9.5	30.2	29.6	48		
中小企業	30.3	28.5	▲1.8	28.9	27.5	298	32.6	29.7	▲2.9	31.0	33.7	84		
うち小規模企業	23.5	21.4	▲2.1	16.8	21.1	98	29.2	47.6	▲18.4	25.0	50.0	21		

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和5年	令和6年	今期-前期	令和6年	令和6年	令和5年	令和6年	今期-前期	令和6年	令和6年	令和5年	令和6年	今期-前期	令和6年	令和6年
	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期
全産業	▲ 7.5	▲ 5.5	2.0	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 3.8	2.3	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 8.3	▲ 6.7	1.6	▲ 7.1	▲ 7.4
大企業	4.9	▲ 2.7	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	▲ 3.7	▲ 10.0	▲ 3.8	▲ 3.8
中堅企業	▲ 9.4	▲ 6.5	2.9	▲ 8.4	▲ 9.5	0.0	0.0	0.0	12.5	▲ 28.6	▲ 10.2	▲ 7.0	3.2	▲ 8.1	▲ 8.2
中小企業	▲ 8.0	▲ 5.5	2.5	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 4.0	2.6	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 9.3	▲ 6.9	2.4	▲ 7.0	▲ 7.4
うち小規模企業	▲ 9.3	▲ 7.4	1.9	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 7.5	1.3	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 9.9	▲ 7.2	2.7	▲ 9.4	▲ 8.3

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	令和5年 1-3月期 (A)%	令和6年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	35.4	36.1	0.7
製造業	37.2	35.3	▲ 1.9
食料品等	52.2	40.9	▲ 11.3
繊維・衣服等	16.7	28.6	11.9
印刷	16.7	20.0	3.3
石油・化学等	48.0	43.5	▲ 4.5
鉄鋼・金属等	36.1	34.5	▲ 1.6
一般機械	31.1	29.6	▲ 1.5
電機・精密等	46.0	46.8	0.8
輸送用機械	45.0	57.9	12.9
その他製造業	22.2	16.7	▲ 5.5
非製造業	34.1	36.6	2.5
建設業	25.4	46.7	21.3
運輸・倉庫業	42.3	53.2	10.9
卸売業	31.7	31.0	▲ 0.7
小売業	38.0	32.8	▲ 5.2
飲食店・宿泊業	25.0	44.4	19.4
不動産業	35.5	30.6	▲ 4.9
情報サービス業	31.0	26.2	▲ 4.8
対事業所サービス業	40.0	33.3	▲ 6.7
对个人サービス業	32.4	35.3	2.9

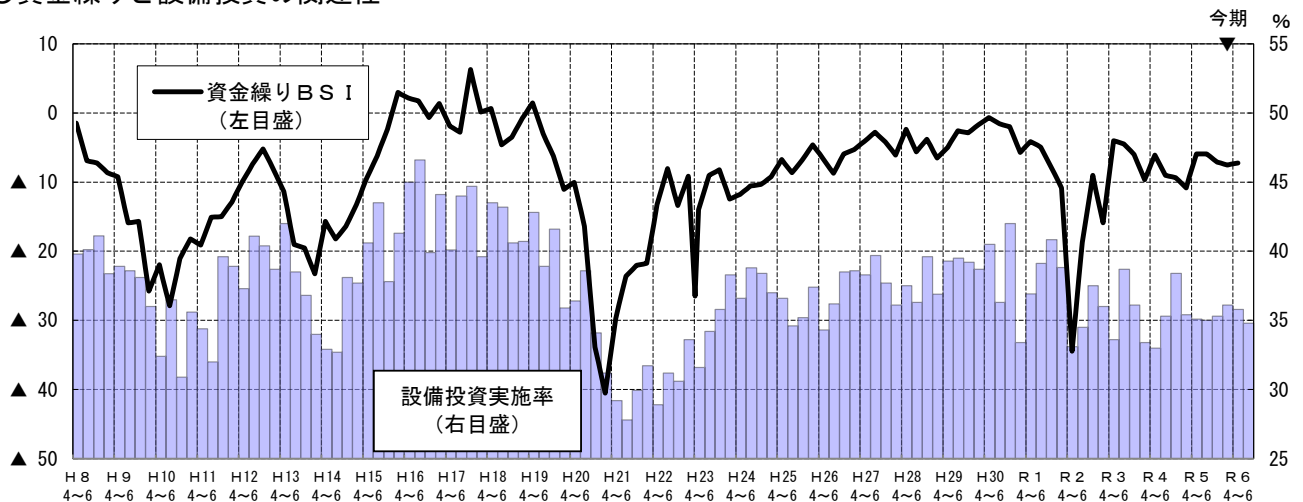
(規模別)

	令和5年 1-3月期 (A)%	令和6年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	35.4	36.1	0.7
大企業	82.1	75.0	▲ 7.1
中堅企業	48.2	52.3	4.1
中小企業	29.5	30.2	0.7
うち小規模企業	19.2	20.0	0.8
製造業	37.2	35.3	▲ 1.9
大企業	80.0	70.0	▲ 10.0
中堅企業	90.9	100.0	9.1
中小企業	33.3	32.1	▲ 1.2
うち小規模企業	19.7	18.9	▲ 0.8
非製造業	34.1	36.6	2.5
大企業	82.8	76.7	▲ 6.1
中堅企業	43.4	48.5	5.1
中小企業	25.9	28.5	2.6
うち小規模企業	18.6	21.4	2.8

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和6年1-3月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	40.2	49.4	13.9	59.1	11.2	29.3	9.7	259
製造業	46.6	64.1	20.4	57.3	15.5	25.2	4.9	103
非製造業	35.9	39.7	9.6	60.3	8.3	32.1	12.8	156

○資金繰りと設備投資の関連性

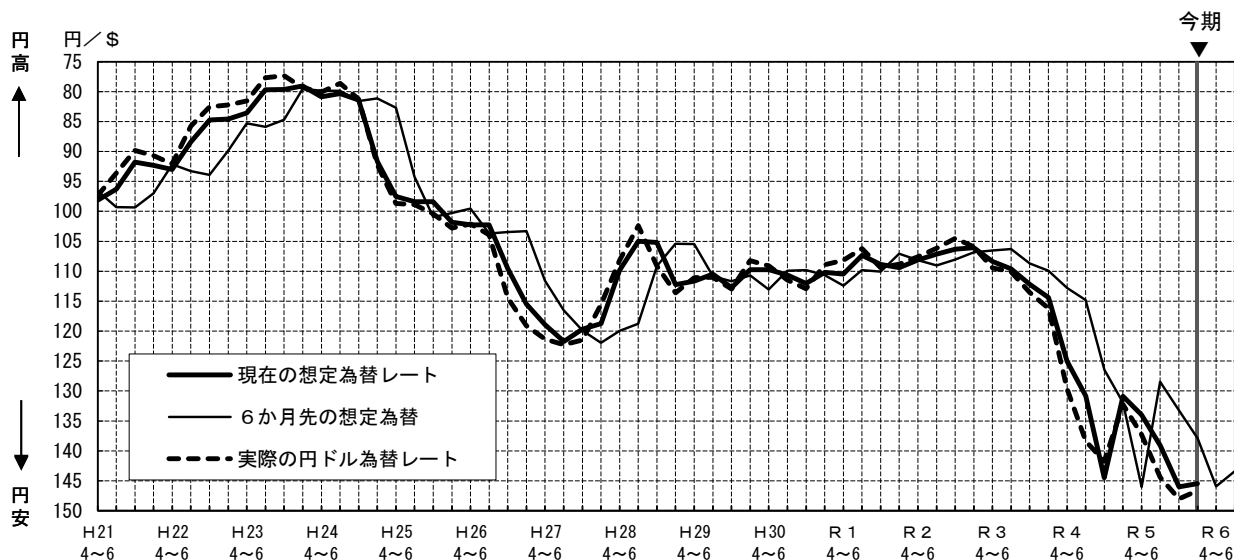


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 236 社）の平均は 145.5 円/\$ で、前回調査（146.0 円/\$）と比べて 0.5 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 236 社）は 143.4 円/\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	145.5	143.4
製造業	144.8	142.5
食料品等	145.3	140.6
繊維・衣服等	148.8	147.5
印刷	146.8	143.8
石油・化学等	146.8	144.4
鉄鋼・金属等	142.9	141.7
一般機械	144.5	142.4
電機・精密等	144.0	141.7
輸送用機械	144.9	138.6
その他製造業	146.2	145.3
非製造業	146.1	144.3
建設業	144.7	145.4
運輸・倉庫業	142.7	144.5
卸売業	147.0	144.8
小売業	148.4	144.9
飲食店・宿泊業	145.0	143.3
不動産業	147.0	140.4
情報サービス業	144.8	142.8
対事業所サービス業	145.3	144.3
対個人サービス業	146.8	142.4

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	145.5	143.4
大企業	143.3	142.5
中堅企業	146.7	142.9
中小企業	145.5	143.6
うち小規模企業	145.3	143.2
製造業	144.8	142.5
大企業	141.3	139.6
中堅企業	143.0	142.5
中小企業	145.1	142.7
うち小規模企業	146.0	144.5
非製造業	146.1	144.3
大企業	144.5	144.2
中堅企業	147.4	143.0
中小企業	146.0	144.5
うち小規模企業	144.3	141.6

(※1) 回答企業数は236社

(※2) 回答企業数は236社

第128回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和6年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和6年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和6年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和6年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和6年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和6年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和6年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和6年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和6年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和6年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和6年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和6年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和6年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和6年1月～3月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和6年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和6年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和6年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和6年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和6年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和6年1月～3月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 128 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555